

本庄市議会第4回(12月)定例会は11月24日に開会され、12月20日に閉会しました。議会第1日目には2022年度決算が賛成多数で認定されました。

今議会に提案された主な議案は本庄市重度心身障害者医療費支給事務をマイナンバーを利用して行うために規則を定めていくための条例改正、市営住宅の管理を市から県の住宅供給公社に行わせる条例改正、指定管理者の指定(旧本庄総合銀行煉瓦倉庫の管理をNPO法人地域環境創造交流協会に、本庄市ふれあいの里いずみ亭をふれあいの里本泉に)、固定資産評価審査委員会委員の選任、農業委員会委員の任命、教育委員会委員の任命、人権擁護委員候補者の推薦についての意見を求めることなど人事案件への同意を求めること、一般会計および特別会計補正予算など件など計38件が提案、審議され、可決されました。

6月から水道料金の基本料金が4カ月無料に

最終日には追加議案として、人事院勧告に基づく市職員、市長、議員などの給与・報酬の改定の条例、国からの臨時交付金を活用した住民税非課税世帯などへの一世帯7万円の支給を含む一般会計および特別会計補正予算が提案、審議され、可決されました。この中には本年6月から4カ月間水道料金の基本料金を無料にする予算も含まれています。



本庄ケーブルテレビから掲載

柿沼綾子議員の一般質問

1、校舎の断熱化で教室を涼しく

質問 酷暑の夏が続く今、公立小中学校の教室内の温度はエアコンがあっても特に最上階の教室は大変暑いと聞く。本庄市の現状と、さいたま市などで実施したエアコンの効きをよくするために天井や壁、窓に断熱工事を施すことで室温を快適に保つことができるようにすることにしているの考えを伺う。

答弁 断熱性を高め外気温の影響を受けにくくすることとは冷暖房効率を向上させ使用電力量の削減につながるなどの効果がある。東小、東中、児玉中、西中など近年の新築・増築・改修校舎には断熱の設備を備えているが、それ以外の校舎については、新築や改修を行う際に教育環境を整える取り組みを実施していく。

2、中小企業の振興

住宅リフォーム助成制度の創設を

質問 小規模事業者登録制度の拡充として、上限額の引き上げを検討してもらいたい。いかがか。
また住宅リフォーム助成制度は中小企業振興条例を作ってから検討するということであったが、産業振興条例ができ、産業振興計画もパブリックコメントにかけられている今、創設はどんな段階にきているのか伺いたい。

答弁 少額で軽易な入札資格のない業者でも登録ができる性質のもので、小規模事業者登録制度は50万円以下と定めている。

住宅リフォーム助成制度の創設については、既存の助成制度(市民の安心安全を確保するためのもの)と

の整合性や制度設計、補助対象などの検証や財源などの課題を整理しながら検討していきたい。

3、高齢者のための補聴器購入

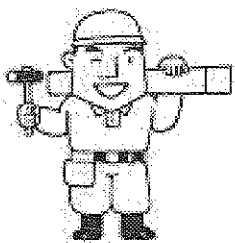
带状疱疹ワクチン接種補助の実現を

質問 高齢者施策の拡充の中で、補聴器購入の補助制度の実現の見通しについて現状を伺う。

また、带状疱疹ワクチン接種補助については定期接種化を求めて国や県に意見書を挙げる自治体もあるが、本庄市の現状はどうか伺いたい。

答弁 身体障害者手帳の交付対象とならない高齢者向けの補聴器購入費助成制度は令和5年5月現在県内で7市町が実施、14市町が検討中であり、令和3年には1自治体であったのと比較すれば徐々に広がっていると認識している。高齢者の様々な状況を踏まえ総合的に検討していきたい。

带状疱疹ワクチンの接種は2種類あるが厚労省で定期接種化の検討中でもあるので動向を注視していきたい。



補聴器助成実施自治体(近隣)

- <群馬県>
大泉町、前橋市、太田市
千代田町、館林市
 - <埼玉県>
秩父市、小鹿野町、滑川町、草加市、鴻巣市、吉見町、皆野町、三郷市、越谷市
- (赤旗1月30日付より)

日本共産党
本庄市議会ニュース
 No. 164
2024年 2月11日(日)
 発行・日本共産党本庄市議会議員
 市議会控室
 本庄市本庄3-5-3市役所内
 党本庄市委員会 21-2098
 柿沼綾子 24-3508

生活相談はお気軽に
<http://www.jcp-saitamahokubu.jp/>

2023年12月議会での柿沼綾子議員の2022（令和4）年度本庄市水道事業会計決算討論（要旨）

・・・本庄市の水道事業会計の現状です。一読ください・・・

■県の「第5次企業局経営5か年計画」には将来的な収支悪化予測から、20%料金の引き上げで収支均衡を図るシミュレーションが示され、収支悪化の要因として①人口減少や節水機器の普及により年々水需要が減ることによる給水収益の将来的な減少②思川（おもいかわ）開発などダム建設や高度浄水処理、老朽施設更新など設備投資による減価償却費の増大などを上げています。

■本庄市、県水の購入費2022年度決算で1億4526万4493円。本庄市の年間配水量は、自己水で十分に満たされていますが県水の受水により、市の水道会計を圧迫しています。4つの浄水場の施設で一日当たり4万5390m³の水道水を作っています。そのうち市民が一日に使う水は最大で3万6394m³で約8割の供給です。

■100歩譲って一日6,500m³の県水の受水量を9割削減しても配水量には心配がないのです。本庄市は、県水の導入の理由を大雨や台風などの災害の時の断水の影響を心配して行っているとしていますが、管路は繋がっており万が一の時には供給量を増やせばよいことです。

■市長に申し上げます。この際、県水の受水量の9割減量化で水道会計の健全化を図ること、県水が20%値上げされた場合に、その値上げ分をそのまま市民の負担で賄うやり方ではなく、県水の1割受水などを考え、差し引きゼロベースでの対策をとることを強く要望します。この考えにご賛同いただける議員もいらっしゃると考えております。

■本庄市水道事業ビジョン案（平成30年度から41年度）は、①給水人口の減少②施設の老朽化、管路の耐震化③財政収支の試算では、内部留保資金が底をつく④その結果、水道料金を10%引き上げれば財政は一定水準に回復、としています。しかし、本庄市の水道事業ビジョン案の10%引き上げ案と県水道の20%引き上げ案が一緒になった形で議論が起こるとすれば市民の負担額は大きくなること(30%以上)が予想されます。

■本庄市の水道事業で財政の健全化の足を引っ張っているのが、2022年度予算で見ても企業償還金(38億5582万5千円)と企業債利息(約3776万3千円)です。旧本庄市の水道事業は、1992年当時、約5万5千人の人口なのに、将来人口を8万人の給水人口と想定し拡張工事に取り組みました。この事業判断の誤りが今日の水道事業会計を苦しめている大本となっています。

■2015年2月に厚生労働省が「人口減少時代の水道料金はどうなるのか？全国推計並びに報告書」を発表しました。2040年度までに水道料金値上げが必要な事業体は1,221事業体のうち604の事業体で、30%超の値上げが必要とわかりました。水道料金は、職員給与、支払い利息、原価償却費、動力費や光熱水費、受水費（県水の水供給費用）などの合計を、給水人口で割って算出されます。

■本庄市の内部留保資金残高見込み額(基金相当額)は、2022年度決算時で13億3400万円です。

■本庄市の水道事業会計は2022年度決算で、(損益勘定留保資金、利益剰余金、修繕引当金)の合計額が約13億8161万円で、22年度予算時の(損益勘定留保資金、利益剰余金、修繕引当金)の合計額が約10億2114万円と比較しても増額しています。

■水道事業などの公営企業は、企業性が強いと言っても自治体が提供するサービスですので民間企業のように利潤を追求することが目的ではありません。地方公営企業法第3条の経営の基本原則では、「常に企業の経済性を発揮するとともにその本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない」と定め、公営企業の経営原則は、「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の二つにありますが、公営企業の目的はあくまで、「公共の福祉の増進」であることを指摘しておきます。日本共産党柿沼綾子の反対討論と致します。

